

令和2年度

周南市財務書類

《 統一的な基準 》

一般会計等

全 体

連 結

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和4年3月

山口県周南市

目 次

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法	1
2 財務書類4表の解説	2

II 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類4表相関図	8
2 貸借対照表	9
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	16
5 資金収支計算書	17

III 財務書類4表（全体）

1 財務書類4表相関図（全体）	19
2 貸借対照表（全体）	20
3 行政コスト計算書（全体）	21
4 純資産変動計算書（全体）	22
5 資金収支計算書（全体）	23

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類4表相関図（連結）	24
2 貸借対照表（連結）	25
3 行政コスト計算書（連結）	26
4 純資産変動計算書（連結）	27
5 資金収支計算書（連結）	28

V 財務書類から算出される指標	29
-----------------	----

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

令和3年3月31日（令和2年度末）

ただし、出納整理期間内（令和3年4月1日～令和3年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（平成27年1月総務省、令和元年8月改訂）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50％超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

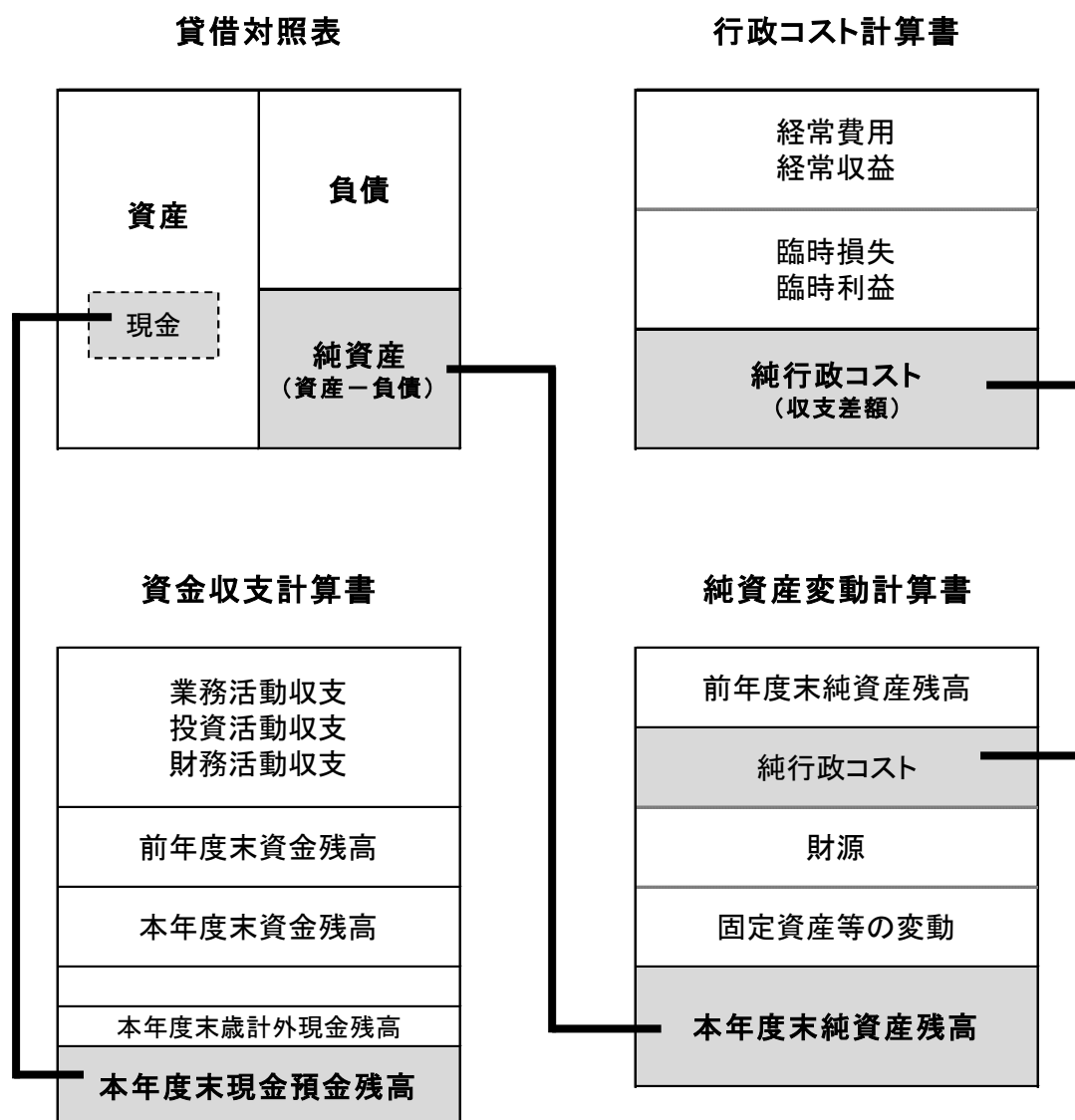
財務書類作成ベース			会計、団体	
連結	全体	一般会計等	一般会計	
			地方公営事業会計以外の特別会計	（該当なし）
		地方公営事業会計	公営企業会計（法適用）	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
			特別会計のうち公営企業会計（法非適用）	地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計 駐車場事業特別会計
			特別会計のうち公営企業会計（法非適用）以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
		一部事務組合・広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合	
			第三セクター	
			大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター 社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 社会福祉法人 周南市社会福祉事業団	
		地方独立行政法人・地方公社等		（該当なし）

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

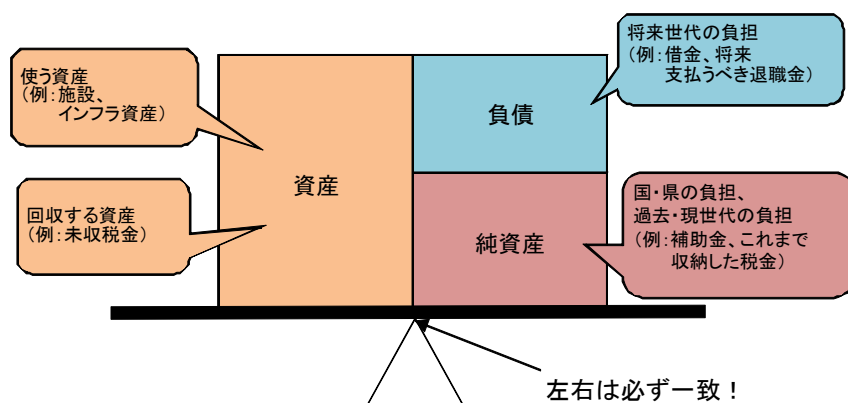
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

②流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

- ・ 地方債

地方債のうち、1 年内償還予定額を除いた元金償還額です。

- ・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

- ・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

- ・ その他

リース負債の年度末日より1 年内の支出予定額を除いた額です。

②流動負債

- ・ 1 年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

- ・ 賞与等引当金

翌年度6 月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4 か月分（1 2 ～ 3 月）に相当する額を計上しています。

- ・ 預り金

- ・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

①業務費用

・人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

②移転費用

・補助金等

各種団体への補助金などです。

・社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

- ・ 業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

- ・ 移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

災害復旧事業にかかる収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類 4 表相関図

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,317億3,490万円	1. 固定負債	882億4,555万円
(1)有形固定資産	2,087億6,397万円	(1)地方債	782億5,699万円
①事業用資産	1,161億8,245万円	(2)長期未払金	3億1,717万円
②インフラ資産	888億1,209万円	(3)退職手当引当金	95億3,610万円
③物品	37億6,943万円	(4)損失補償等引当金	1億2,600万円
(2)無形固定資産	901万円	(5)その他	929万円
(3)投資その他の資産	229億6,192万円	2. 流動負債	92億7,400万円
①投資及び出資金	178億3,435万円	(1)1年内償還予定地方債	79億9,876万円
②投資損失引当金	△22億5,390万円	(2)その他	12億7,524万円
③長期延滞債権	17億6,030万円		
④基金	53億8,457万円	負債合計	975億1,954万円
⑤その他	2億3,660万円		
2. 流動資産	64億3,215万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	24億2,190万円	純資産合計 1,406億4,751万円	
(2)未収金	5億3,111万円		
(3)基金	33億8,742万円		
(4)その他	9,172万円		
資産合計	2,381億6,706万円	負債・純資産合計	2,381億6,706万円

資金収支計算書

(令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在)

1. 業務活動収支	55億 381万円
2. 投資活動収支	△49億6,413万円
3. 財務活動収支	△8億5,804万円
本年度資金収支額	△3億1,836万円
前年度末資金残高	22億6,455万円
本年度末資金残高	19億4,619万円
本年度末歳計外現金残高	4億7,570万円
本年度末現金預金残高	24億2,190万円

行政コスト計算書

(令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在)

経常費用 a	520億9,942万円
1. 業務費用	302億8,850万円
(1)人件費	114億1,935万円
(2)物件費等	178億6,920万円
(3)その他	9億9,996万円
2. 移転費用	218億1,091万円
(1)補助金等	117億5,438万円
(2)社会保障給付	62億 464万円
(3)他会計への繰出金	38億4,500万円
(4)その他	690万円
経常収益 b	38億3,223万円
(1)使用料及び手数料	9億7,027万円
(2)その他	28億6,197万円
純経常行政コスト a-b	482億6,718万円
臨時損失 c	172億1,027万円
(1)災害復旧事業費	3億5,064万円
(2)資産除売却損	2億7,744万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	650万円
(4)その他	165億7,570万円
臨時利益 d	2億 698万円
(1)資産売却益	1億8,207万円
(2)その他	2,491万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	652億7,048万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

(令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,398億2,810万円
純行政コスト e	△652億7,048万円
財源 f	656億6,881万円
(1)税収等	366億 409万円
(2)国県等補助金	290億6,472万円
本年度差額 e+f	3億9,834万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	4億2,405万円
その他 i	△298万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	8億1,941万円
本年度末純資産残高	1,406億4,751万円

2 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,734,903	固定負債	88,245,547
有形固定資産	208,763,972	地方債	78,256,990
事業用資産	116,182,448	長期未払金	317,171
土地	53,425,716	退職手当引当金	9,536,097
立木竹	217,986	損失補償等引当金	126,000
建物	141,478,800	その他	9,288
建物減価償却累計額	△ 86,226,745	流動負債	9,273,996
工作物	11,825,129	1年内償還予定地方債	7,998,756
工作物減価償却累計額	△ 6,265,150	未払金	24,581
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 40,924	賞与等引当金	763,854
航空機	-	預り金	475,703
航空機減価償却累計額	-	その他	11,103
その他	2,765,961	負債合計	97,519,543
その他減価償却累計額	△ 1,757,559	【純資産の部】	
建設仮勘定	626,905	固定資産等形成分	235,215,005
インフラ資産	88,812,091	余剰分(不足分)	△ 94,567,493
土地	20,317,366		
建物	335,369		
建物減価償却累計額	△ 250,855		
工作物	154,605,843		
工作物減価償却累計額	△ 100,227,706		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 161,290		
建設仮勘定	13,891,226		
物品	9,330,272		
物品減価償却累計額	△ 5,560,840		
無形固定資産	9,009		
ソフトウェア	7,400		
その他	1,609		
投資その他の資産	22,961,921		
投資及び出資金	17,834,354		
有価証券	42,100		
出資金	17,792,254		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,253,896		
長期延滞債権	1,760,298		
長期貸付金	642,197		
基金	5,384,568		
減債基金	-		
その他	5,384,568		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 405,600		
流動資産	6,432,153		
現金預金	2,421,897		
未収金	531,115		
短期貸付金	92,686		
基金	3,387,416		
財政調整基金	2,832,169		
減債基金	555,248		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 962	純資産合計	140,647,512
資産合計	238,167,055	負債及び純資産合計	238,167,055

市民1人当たりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在: 140,392人)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,650,628	固定負債	628,565
有形固定資産	1,487,008	地方債	557,418
事業用資産	827,557	長期未払金	2,259
土地	380,547	退職手当引当金	67,925
立木竹	1,553	損失補償等引当金	897
建物	1,007,741	その他	66
建物減価償却累計額	△ 614,186	流動負債	66,058
工作物	84,229	1年内償還予定地方債	56,974
工作物減価償却累計額	△ 44,626	未払金	175
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	943	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 291	賞与等引当金	5,441
航空機	-	預り金	3,388
航空機減価償却累計額	-	その他	79
その他	19,702	負債合計	694,623
その他減価償却累計額	△ 12,519	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,465	固定資産等形成分	1,675,416
インフラ資産	632,601	余剰分(不足分)	△ 673,596
土地	144,719		
建物	2,389		
建物減価償却累計額	△ 1,787		
工作物	1,101,244		
工作物減価償却累計額	△ 713,913		
その他	2,152		
その他減価償却累計額	△ 1,149		
建設仮勘定	98,946		
物品	66,459		
物品減価償却累計額	△ 39,609		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	53		
その他	11		
投資その他の資産	163,556		
投資及び出資金	127,033		
有価証券	300		
出資金	126,733		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16,054		
長期延滞債権	12,538		
長期貸付金	4,574		
基金	38,354		
減債基金	-		
その他	38,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,889		
流動資産	45,816		
現金預金	17,251		
未収金	3,783		
短期貸付金	660		
基金	24,128		
財政調整基金	20,173		
減債基金	3,955		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	1,696,443	純資産合計	1,001,820
		負債及び純資産合計	1,696,443

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	238,048,613	238,167,055	118,442	0.0	
1 固定資産	231,438,955	231,734,903	295,948	0.1	
(1) 有形固定資産	209,469,194	208,763,972	△ 705,222	△ 0.3	
事業用資産	115,663,330	116,182,448	519,118	0.4	
土地	53,939,058	53,425,716	△ 513,342	△ 1.0	インフラ資産への振替修正等
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	54,262,927	55,252,055	989,128	1.8	西消防署、遠石・長穂市民センター、小中学校空調整備
工作物	5,525,567	5,559,979	34,412	0.6	西消防署、遠石・長穂市民センター、新南陽駅前整備
船舶	0	0	0	—	
浮標等	94,018	91,406	△ 2,612	△ 2.8	減価償却
その他	1,134,455	1,008,402	△ 126,053	△ 11.1	減価償却
建設仮勘定	489,318	626,905	137,587	28.1	
インフラ資産	89,660,511	88,812,091	△ 848,420	△ 0.9	
土地	19,568,459	20,317,366	748,907	3.8	市道用地の取得
建物	73,942	84,514	10,572	14.3	修正
工作物	55,990,964	54,378,137	△ 1,612,827	△ 2.9	徳山・新南陽駅前広場の整備
その他	150,142	140,850	△ 9,292	△ 6.2	
建設仮勘定	13,877,005	13,891,226	14,221	0.1	
物品	4,145,354	3,769,432	△ 375,922	△ 9.1	【減】減価償却 【増】消防車両の購入
(2) 無形固定資産	11,368	9,009	△ 2,359	△ 20.8	
ソフトウェア	9,668	7,400	△ 2,268	△ 23.5	減価償却
その他	1,701	1,609	△ 92	△ 5.4	
(3) 投資その他の資産	21,958,393	22,961,921	1,003,528	4.6	
投資及び出資金	16,975,712	17,834,354	858,642	5.1	上下水道・病院事業等への出資
投資損失引当金	△ 2,263,167	△ 2,253,896	9,271	△ 0.4	病院事業等への出資に対する損失引当
長期延滞債権	1,870,978	1,760,298	△ 110,680	△ 5.9	1年以上の未収債権
長期貸付金	751,683	642,197	△ 109,486	△ 14.6	
基金	5,010,089	5,384,568	374,479	7.5	【減】地域振興基金残高 【増】子ども未来基金残高
徴収不能引当金	△ 386,903	△ 405,600	△ 18,697	4.8	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
2 流動資産	6,609,658	6,432,153	△ 177,505	△ 2.7	
(1) 現金預金	2,752,723	2,421,897	△ 330,826	△ 12.0	
(2) 未収金	191,100	531,115	340,015	177.9	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	92,686	92,686	0	0.0	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	3,574,537	3,387,416	△ 187,121	△ 5.2	財政調整基金残高
(5) 徴収不能引当金	△ 1,389	△ 962	427	△ 30.7	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	98,220,509	97,519,543	△ 700,966	△ 0.7	
1 固定負債	89,050,471	88,245,547	△ 804,924	△ 0.9	
(1) 地方債	79,208,242	78,256,990	△ 951,252	△ 1.2	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	38,671	317,171	278,500	720.2	計上箇所の訂正及び小中学校普通教室空調整備
(3) 退職手当引当金	9,430,127	9,536,097	105,970	1.1	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	135,138	126,000	△ 9,138	△ 6.8	損失補償債務等の将来負担額
(5) その他	238,292	9,288	△ 229,004	△ 96.1	計上箇所の訂正(長期未払金へ一部振替)
2 流動負債	9,170,038	9,273,996	103,958	1.1	
(1) 1年内償還予定地方債	7,895,409	7,998,756	103,347	1.3	地方債のうち翌年度償還予定分
(2) 未払金	1,997	24,581	22,584	1130.9	新南陽学校給食センターの整備
(3) 賞与等引当金	752,561	763,854	11,293	1.5	翌年度に支給される12～3月の賞与分
(4) 預り金	488,171	475,703	△ 12,468	△ 2.6	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	31,900	11,103	△ 20,797	△ 65.2	計上箇所の訂正(未払金へ一部振替)
【純資産の部】	139,828,104	140,647,512	819,408	0.6	
1 固定資産等形成分	235,106,178	235,215,005	108,827	0.0	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 95,278,074	△ 94,567,493	710,581	△ 0.7	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	238,048,613	238,167,055	118,442	0.0	

【資産額の修正について】

令和2年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の増 374,093 千円

① 資産総額 2,381億7千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

投資及び出資金について、上下水道、病院事業等の出資金額の増等により、資産総額は、前年度と比較して1億2千万円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	127,281	60.8%	124,416	59.6%	△ 2,865
教育	38,558	18.4%	39,343	18.8%	785
福祉	4,105	2.0%	4,493	2.2%	388
環境衛生	4,991	2.4%	4,769	2.3%	△ 222
産業振興	8,689	4.1%	8,657	4.1%	△ 33
消防	4,430	2.1%	5,163	2.5%	733
総務	21,415	10.2%	21,923	10.5%	508
合計	209,469		208,764		△ 705

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,244億円で、総額に対し59.6%、教育が393億4千万円で18.8%を占めています。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全のうち、減価償却費が36億円と大きいいため29億円の減となりました。

② 負債総額 975億2千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

市債の償還額が借入額を上回ったことなどから、負債総額は、前年度比較で7億1千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,406億5千万円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、8億2千万円の増となりました。

3 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	52,099,415
業務費用	30,288,504
人件費	11,419,348
職員給与費	8,373,815
賞与等引当金繰入額	763,854
退職手当引当金繰入額	775,970
その他	1,505,709
物件費等	17,869,201
物件費	10,510,402
維持補修費	817,055
減価償却費	6,531,904
その他	9,840
その他の業務費用	999,955
支払利息	374,873
徴収不能引当金繰入額	102,447
その他	522,634
移転費用	21,810,911
補助金等	11,754,381
社会保障給付	6,204,638
他会計への繰出金	3,844,996
その他	6,896
経常収益	3,832,233
使用料及び手数料	970,266
その他	2,861,967
純経常行政コスト	48,267,182
臨時損失	17,210,273
災害復旧事業費	350,637
資産除売却損	277,437
投資損失引当金繰入額	6,502
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,575,698
臨時利益	206,977
資産売却益	182,066
その他	24,911
純行政コスト	65,270,478

① 経常費用 521 億円

- ・ 業務費用のうち
 - 人件費として 114億2千万円
 - 物件費等として 178億7千万円
 - その他の業務費用として 10億円
- ・ 移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 218億1千万円

② 経常収益 38億3千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料などです。

③ 純経常行政コスト 482億7千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

④ 臨時損失 172億1千万円

臨時利益 165億8千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費や補助金が多額であったため、臨時損失及び臨時利益が大きくなっています。

⑤ 純行政コスト 652億7千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、7.4%になっています。

受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	増減額
経常費用	51,440	52,099	659
経常収益	3,771	3,832	61
純経常行政コスト	47,669	48,267	598
臨時損益	1,694	17,210	15,516
臨時利益	115	207	92
純行政コスト	49,248	65,270	16,022

前年度と比較すると、経常費用は6億6千万円の増、経常収益は6千万円の増となり、純経常行政コストは6億円増加しました。

4 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	139,828,104	235,106,178	△ 95,278,074	
純行政コスト(△)	△ 65,270,478		△ 65,270,478	
財源	65,668,815		65,668,815	
税収等	36,604,091		36,604,091	
国県等補助金	29,064,724		29,064,724	
本年度差額	398,336		398,336	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 312,245	312,245	
有形固定資産等の増加		5,542,956	△ 5,542,956	
有形固定資産等の減少		△ 6,674,586	6,674,586	
貸付金・基金等の増加		5,120,155	△ 5,120,155	
貸付金・基金等の減少		△ 4,300,769	4,300,769	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	424,049	424,049		
その他	△ 2,977	△ 2,977	-	
本年度純資産変動額	819,408	108,827	710,581	
本年度末純資産残高	140,647,512	235,215,005	△ 94,567,493	

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると8億2千万円の増となりました。

5 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,312,710
業務費用支出	23,501,798
人件費支出	11,302,085
物件費等支出	11,364,071
支払利息支出	374,873
その他の支出	460,769
移転費用支出	21,810,911
補助金等支出	11,754,381
社会保障給付支出	6,204,638
他会計への繰出支出	3,844,996
その他の支出	6,896
業務収入	51,244,887
税込等収入	36,246,256
国県等補助金収入	11,171,957
使用料及び手数料収入	970,277
その他の収入	2,856,397
臨時支出	17,115,628
災害復旧事業費支出	350,637
その他の支出	16,764,991
臨時収入	16,687,260
業務活動収支	5,503,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,671,223
公共施設等整備費支出	5,469,383
基金積立金支出	3,523,640
投資及び出資金支出	869,349
貸付金支出	602,194
その他の支出	206,657
投資活動収入	5,707,093
国県等補助金収入	1,205,507
基金取崩収入	3,336,282
貸付金元金回収収入	906,993
資産売却収入	258,312
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,964,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,908,738
地方債償還支出	7,898,605
その他の支出	10,133
財務活動収入	7,050,700
地方債発行収入	7,050,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 858,038
本年度資金収支額	△ 318,358
前年度末資金残高	2,264,552
本年度末資金残高	1,946,194
前年度末歳計外現金残高	488,171
本年度歳計外現金増減額	△ 12,468
本年度末歳計外現金残高	475,703
本年度末現金預金残高	2,421,897

(資金収支計算書の状況)

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒55億円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒49億6千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒8億6千万円の赤字

①～③の合計（令和2年度の資金収支額）
⇒3億2千万円の赤字

○各活動収支の前年度との比較

区分	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	52億4千万円の黒字	55億円の黒字
投資活動収支	36億7千万円の赤字	49億6千万円の赤字
財務活動収支	16億6千万円の赤字	8億6千万円の赤字

業務活動収支は、物件費等支出の減などにより黒字幅が拡大しました。

投資活動収支は、基金積立金支出の増加等により赤字幅が拡大しました。

財務活動収支は、地方債の借り入れに対し地方債の償還が上回っているため赤字ですが、その差が縮小したため赤字幅が縮小しました。

今後も、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類4表（全体）

1 財務書類 4 表相関図（全体）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,383億9,138万円	1. 固定負債	1,504億4,110万円
(1)有形固定資産	3,242億7,124万円	(1)地方債	1,103億8,056万円
①事業用資産	1,315億2,816万円	(2)長期未払金	3億1,717万円
②インフラ資産	1,776億7,679万円	(3)退職手当引当金	101億9,322万円
③物品	150億6,629万円	(4)損失補償等引当金	1億2,600万円
(2)無形固定資産	12億6,967万円	(5)その他	294億2,414万円
(3)投資その他の資産	128億5,046万円	2. 流動負債	140億9,484万円
①投資及び出資金	17億7,435万円	(1)1年内償還予定地方債	114億3,783万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	26億5,701万円
③長期延滞債権	20億5,304万円		
④基金	87億7,763万円	負債合計	1,645億3,595万円
⑤その他	2億5,914万円		
2. 流動資産	320億9,713万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	256億3,081万円	純資産合計 2,059億5,256万円	
(2)未収金	24億5,538万円		
(3)基金	33億8,742万円		
(4)その他	6億2,352万円		
資産合計	3,704億8,851万円	負債・純資産合計	3,704億8,851万円

資金収支計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

1. 業務活動収支	142億7,611万円
2. 投資活動収支	△60億4,831万円
3. 財務活動収支	△58億6,238万円
本年度資金収支額	23億6,542万円
前年度末資金残高	227億8,969万円
本年度末資金残高	251億5,511万円
本年度末歳計外現金残高	4億7,570万円
本年度末現金預金残高	256億3,081万円

行政コスト計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

経常費用 a	1,659億2,655万円
1. 業務費用	1,136億8,319万円
(1)人件費	129億5,353万円
(2)物件費等	343億3,393万円
(3)その他	663億9,573万円
2. 移転費用	522億4,336万円
(1)補助金等	460億1,864万円
(2)社会保障給付	62億 746万円
(3)その他	1,725万円
経常収益 b	962億4,665万円
(1)使用料及び手数料	85億 637万円
(2)その他	877億4,029万円
純経常行政コスト a-b	696億7,989万円
臨時損失 c	173億4,223万円
(1)災害復旧事業費	3億5,064万円
(2)資産除売却損	3億7,310万円
(3)損失補償等引当金繰入額	-
(4)その他	166億1,849万円
臨時利益 d	2億2,363万円
(1)資産売却益	1億8,207万円
(2)その他	4,156万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	867億9,849万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

前年度末純資産残高	1,989億6,949万円
純行政コスト e	△867億9,849万円
財源 f	932億3,108万円
(1)税収等	470億6,050万円
(2)国県等補助金	461億7,058万円
本年度差額 e+f	64億3,258万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	5億5,756万円
その他 i	△707万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	69億8,307万円
本年度末純資産残高	2,059億5,256万円

2 貸借対照表（全体）

（令和3年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	338,391,379	固定負債	150,441,101
有形固定資産	324,271,243	地方債等	110,380,563
事業用資産	131,528,165	長期未払金	317,171
土地	60,440,332	退職手当引当金	10,193,225
立木竹	217,986	損失補償等引当金	126,000
建物	156,604,657	その他	29,424,142
建物減価償却累計額	△ 93,984,976	流動負債	14,094,844
工作物	12,520,028	1年内償還予定地方債等	11,437,831
工作物減価償却累計額	△ 6,512,295	未払金	1,148,183
船舶	7,799	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 1,429	前受金	—
浮標等	132,330	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 40,924	賞与等引当金	871,620
航空機	—	預り金	547,652
航空機減価償却累計額	—	その他	89,558
その他	2,959,517	負債合計	164,535,945
その他減価償却累計額	△ 1,940,170	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,125,310	固定資産等形成分	341,886,482
インフラ資産	177,676,786	余剰分（不足分）	△ 135,933,921
土地	31,235,880	他団体出資等分	—
建物	5,659,691		
建物減価償却累計額	△ 2,196,688		
工作物	268,692,914		
工作物減価償却累計額	△ 141,731,824		
その他	503,947		
その他減価償却累計額	△ 261,153		
建設仮勘定	15,774,019		
物品	38,157,992		
物品減価償却累計額	△ 23,091,699		
無形固定資産	1,269,674		
ソフトウェア	21,003		
その他	1,248,671		
投資その他の資産	12,850,462		
投資及び出資金	1,774,348		
有価証券	45,100		
出資金	1,729,248		
その他	—		
投資損失引当金	△ 13,700		
長期延滞債権	2,053,043		
長期貸付金	642,197		
基金	8,777,628		
減債基金	—		
その他	8,777,628		
その他	85,875		
徴収不能引当金	△ 468,930		
流動資産	32,097,126		
現金預金	25,630,809		
未収金	2,455,384		
短期貸付金	107,686		
基金	3,387,416		
財政調整基金	2,832,169		
減債基金	555,248		
棚卸資産	21,110		
その他	524,420		
徴収不能引当金	△ 29,700		
繰延資産	—	純資産合計	205,952,560
資産合計	370,488,506	負債及び純資産合計	370,488,506

3 行政コスト計算書（全体）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	165,926,546
業務費用	113,683,188
人件費	12,953,528
職員給与費	9,576,484
賞与等引当金繰入額	858,786
退職手当引当金繰入額	937,322
その他	1,580,937
物件費等	34,333,930
物件費	21,808,997
維持補修費	1,187,377
減価償却費	11,327,716
その他	9,840
その他の業務費用	66,395,730
支払利息	945,623
徴収不能引当金繰入額	166,267
その他	65,283,839
移転費用	52,243,358
補助金等	46,018,642
社会保障給付	6,207,462
その他	17,253
経常収益	96,246,655
使用料及び手数料	8,506,369
その他	87,740,286
純経常行政コスト	69,679,892
臨時損失	17,342,228
災害復旧事業費	350,637
資産除売却損	373,105
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,618,486
臨時利益	223,627
資産売却益	182,066
その他	41,562
純行政コスト	86,798,492

4 純資産変動計算書（全体）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,969,488	345,096,901	△ 146,127,413	-
純行政コスト(△)	△ 86,798,492		△ 86,798,492	-
財源	93,231,075		93,231,075	-
税収等	47,060,499		47,060,499	-
国県等補助金	46,170,576		46,170,576	-
本年度差額	6,432,583		6,432,583	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,760,909	3,760,909	
有形固定資産等の増加		8,050,022	△ 8,050,022	
有形固定資産等の減少		△ 11,555,631	11,555,631	
貸付金・基金等の増加		4,761,934	△ 4,761,934	
貸付金・基金等の減少		△ 5,017,234	5,017,234	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	557,556	557,556		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 7,066	△ 7,066	-	
本年度純資産変動額	6,983,073	△ 3,210,419	10,193,492	-
本年度末純資産残高	205,952,560	341,886,482	△ 135,933,921	-

5 資金収支計算書（全体）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,127,046
業務費用支出	101,764,916
人件費支出	12,816,160
物件費等支出	22,552,680
支払利息支出	945,623
その他の支出	65,450,454
移転費用支出	52,362,130
補助金等支出	46,133,649
社会保障給付支出	6,207,462
その他の支出	21,018
業務収入	168,857,363
税収等収入	45,638,664
国県等補助金収入	27,114,998
使用料及び手数料収入	8,340,004
その他の収入	87,763,696
臨時支出	17,174,026
災害復旧事業費支出	350,637
その他の支出	16,823,389
臨時収入	16,719,822
業務活動収支	14,276,112
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,664,591
公共施設等整備費支出	7,958,239
基金積立金支出	3,880,325
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	617,194
その他の支出	208,833
投資活動収入	6,616,283
国県等補助金収入	1,479,624
基金取崩収入	3,816,165
貸付金元金回収収入	931,993
資産売却収入	258,312
その他の収入	130,190
投資活動収支	△ 6,048,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,016,945
地方債等償還支出	13,673,702
その他の支出	1,343,243
財務活動収入	9,154,562
地方債等発行収入	8,321,900
その他の収入	832,662
財務活動収支	△ 5,862,383
本年度資金収支額	2,365,421
前年度末資金残高	22,789,685
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	25,155,106
前年度末歳計外現金残高	488,171
本年度歳計外現金増減額	△ 12,468
本年度末歳計外現金残高	475,703
本年度末現金預金残高	25,630,809

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類 4 表相関図（連結）

財務書類4表関係図（連結）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,483億3,555万円	1. 固定負債	1,540億9,754万円
(1)有形固定資産	3,314億9,837万円	(1)地方債	1,133億9,125万円
①事業用資産	1,386億1,910万円	(2)長期未払金	3億1,717万円
②インフラ資産	1,776億7,679万円	(3)退職手当引当金	109億4,114万円
③物品	152億 249万円	(4)その他	294億4,798万円
(2)無形固定資産	12億7,569万円	2. 流動負債	148億6,232万円
(3)投資その他の資産	155億6,149万円	(1)1年内償還予定地方債	118億2,817万円
①投資及び出資金	6億2,831万円	(2)その他	30億3,415万円
②長期延滞債権	20億5,670万円		
③基金	125億4,366万円	負債合計	1,689億5,986万円
④その他	3億3,282万円		
2. 流動資産	343億4,874万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	275億4,178万円	純資産合計	2,137億2,443万円
(2)未収金	26億7,288万円		
(3)基金	34億3,412万円		
(4)その他	6億9,997万円		
資産合計	3,826億8,430万円	負債・純資産合計	3,826億8,430万円

資金収支計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

1. 業務活動収支	153億 829万円
2. 投資活動収支	△65億8,567万円
3. 財務活動収支	△56億7,941万円
本年度資金収支額	30億4,321万円
前年度末資金残高	240億1,930万円
本年度末資金残高	270億5,907万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,271万円
本年度末現金預金残高	275億4,178万円

行政コスト計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

経常費用 a	1,852億4,791万円
1. 業務費用	1,205億3,425万円
(1)人件費	162億 505万円
(2)物件費等	375億7,260万円
(3)その他	667億5,660万円
2. 移転費用	647億1,366万円
(1)補助金等	586億6,315万円
(2)社会保障給付	60億1,484万円
(3)その他	3,566万円
経常収益 b	975億9,491万円
(1)使用料及び手数料	87億2,840万円
(2)その他	888億6,651万円
純経常行政コスト a-b	876億5,300万円
臨時損失 c	173億3,527万円
(1)災害復旧事業費	3億5,064万円
(2)資産除売却損	3億7,737万円
(3)その他	166億 726万円
臨時利益 d	2億1,463万円
(1)資産売却益	1億8,207万円
(2)その他	3,256万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	1,047億7,364万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和2年4月1日現在～令和3年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,059億7,987万円
純行政コスト e	△1,047億7,364万円
財源 f	1,125億4,661万円
(1)税収等	561億5,049万円
(2)国県等補助金	563億9,612万円
本年度差額 e+f	77億7,297万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	5億5,756万円
その他 i	△5億8,596万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	77億4,457万円
本年度末純資産残高	2,137億2,443万円

2 貸借対照表（連結）

（令和3年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,335,554	固定負債	154,097,545
有形固定資産	331,498,373	地方債等	113,391,253
事業用資産	138,619,100	長期未払金	317,171
土地	61,490,482	退職手当引当金	10,941,143
立木竹	219,948	損失補償等引当金	-
建物	163,810,104	その他	29,447,977
建物減価償却累計額	△ 96,576,797	流動負債	14,862,319
工作物	20,948,731	1年内償還予定地方債等	11,828,173
工作物減価償却累計額	△ 13,534,737	未払金	1,395,860
船舶	414,642	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 406,369	前受金	3,765
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 40,924	賞与等引当金	946,051
航空機	-	預り金	577,642
航空機減価償却累計額	-	その他	110,828
その他	3,003,448	負債合計	168,959,864
その他減価償却累計額	△ 1,967,069	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,125,310	固定資産等形成分	351,882,541
インフラ資産	177,676,786	余剰分（不足分）	△ 138,640,984
土地	31,235,880	他団体出資等分	482,876
土地減損損失累計額	-		
建物	5,659,691		
建物減価償却累計額	△ 2,196,688		
工作物	268,692,914		
工作物減価償却累計額	△ 141,731,824		
その他	503,947		
その他減価償却累計額	△ 261,153		
建設仮勘定	15,774,019		
物品	38,733,445		
物品減価償却累計額	△ 23,530,958		
無形固定資産	1,275,692		
ソフトウェア	25,784		
その他	1,249,907		
投資その他の資産	15,561,489		
投資及び出資金	628,308		
有価証券	26,835		
出資金	601,248		
その他	225		
長期延滞債権	2,056,704		
長期貸付金	669,548		
基金	12,543,658		
減債基金	-		
その他	12,543,658		
その他	132,246		
徴収不能引当金	△ 468,974		
流動資産	34,348,743		
現金預金	27,541,780		
未収金	2,672,880		
短期貸付金	112,869		
基金	3,434,118		
財政調整基金	2,878,871		
減債基金	555,248		
棚卸資産	74,189		
その他	542,634		
徴収不能引当金	△ 29,727		
繰延資産	-	純資産合計	213,724,433
資産合計	382,684,297	負債及び純資産合計	382,684,297

3 行政コスト計算書（連結）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	185,247,907
業務費用	120,534,248
人件費	16,205,051
職員給与費	12,653,266
賞与等引当金繰入額	933,217
退職手当引当金繰入額	996,815
その他	1,621,753
物件費等	37,572,600
物件費	23,868,744
維持補修費	1,728,667
減価償却費	11,811,433
その他	163,757
その他の業務費用	66,756,597
支払利息	963,229
徴収不能引当金繰入額	166,338
その他	65,627,029
移転費用	64,713,659
補助金等	58,663,154
社会保障給付	6,014,841
その他	35,664
経常収益	97,594,911
使用料及び手数料	8,728,397
その他	88,866,514
純経常行政コスト	87,652,996
臨時損失	17,335,267
災害復旧事業費	350,637
資産除売却損	377,372
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,607,257
臨時利益	214,627
資産売却益	182,066
その他	32,562
純行政コスト	104,773,636

4 純資産変動計算書（連結）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,979,868	354,879,625	△ 149,384,186	484,429
純行政コスト(△)	△ 104,773,636		△ 104,700,664	△ 72,972
財源	112,546,609		112,475,191	71,419
税金等	56,150,492		56,107,076	43,416
国県等補助金	56,396,118		56,368,115	28,003
本年度差額	7,772,973		7,774,526	△ 1,553
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,482,505	3,482,505	
有形固定資産等の増加		8,870,933	△ 8,870,933	
有形固定資産等の減少		△ 12,048,936	12,048,936	
貸付金・基金等の増加		5,025,546	△ 5,025,546	
貸付金・基金等の減少		△ 5,330,048	5,330,048	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	557,556	557,556		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 541,581	△ 48,940	△ 492,641	-
その他	△ 44,383	△ 23,195	△ 21,188	
本年度純資産変動額	7,744,565	△ 2,997,084	10,743,203	△ 1,553
本年度末純資産残高	213,724,433	351,882,541	△ 138,640,984	482,876

5 資金収支計算書（連結）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	172,974,666
業務費用支出	108,139,732
人件費支出	16,077,000
物件費等支出	25,287,180
支払利息支出	963,106
その他の支出	65,812,446
移転費用支出	64,834,934
補助金等支出	58,782,379
社会保障給付支出	6,014,841
その他の支出	37,715
業務収入	188,728,786
税収等収入	54,292,814
国県等補助金収入	37,017,428
使用料及び手数料収入	8,562,032
その他の収入	88,856,512
臨時支出	17,166,738
災害復旧事業費支出	350,637
その他の支出	16,816,101
臨時収入	16,720,905
業務活動収支	15,308,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,706,248
公共施設等整備費支出	8,737,640
基金積立金支出	4,141,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	617,949
その他の支出	208,833
投資活動収入	7,120,581
国県等補助金収入	1,692,548
基金取崩収入	4,106,215
貸付金元金回収収入	931,265
資産売却収入	258,312
その他の収入	132,240
投資活動収支	△ 6,585,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,306,091
地方債等償還支出	13,926,037
その他の支出	1,380,055
財務活動収入	9,626,685
地方債等発行収入	8,736,021
その他の収入	890,664
財務活動収支	△ 5,679,407
本年度資金収支額	3,043,213
前年度末資金残高	24,019,299
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,448
本年度末資金残高	27,059,065
前年度末歳計外現金残高	495,433
本年度歳計外現金増減額	△ 12,719
本年度末歳計外現金残高	482,715
本年度末現金預金残高	27,541,780

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。

令和2年度：140,392人 令和元年度：141,809人

貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R1	R2	増減	R1	R2	増減
資産	一般会計等	238,049	238,167	118	1,679	1,696	17
	全体	370,526	370,489	△ 37	2,613	2,639	26
	連結	381,795	382,684	889	2,692	2,726	34
負債	一般会計等	98,221	97,520	△ 701	693	695	2
	全体	171,557	164,536	△ 7,021	1,210	1,172	△ 38
	連結	175,816	168,960	△ 6,856	1,240	1,203	△ 37
純資産	一般会計等	139,828	140,648	820	986	1,002	16
	全体	198,969	205,953	6,984	1,403	1,467	64
	連結	205,980	213,724	7,744	1,453	1,522	69

行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R1	R2	増減	R1	R2	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	47,669	48,267	598	336	344	8
	全体	72,341	69,680	△ 2,661	510	496	△ 14
	連結	91,229	87,653	△ 3,576	643	624	△ 19
純行政 コスト	一般会計等	49,248	65,270	16,022	347	465	118
	全体	73,791	86,798	13,007	520	618	98
	連結	92,705	104,774	12,069	654	746	92

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R1	R2	増減	R1	R2	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	2,753	2,422	△ 331	19	17	△ 2
	全体	23,278	25,631	2,353	164	183	19
	連結	-	27,542	-	-	196	-

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
令和元年度	3.6年	2.0年
令和2年度	2.9年	1.7年

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)

この比率から資産形成の度合いを測ることができます。この数値が高いほど、より資産の形成がされているものと言えます。

一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策の補助金等により、歳入総額が急増したため年数が減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	61.3%	54.0%	54.3%
令和2年度	62.5%	55.6%	55.8%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	58.7%	53.7%	54.0%
令和2年度	59.1%	55.6%	55.8%

(* 計算式) 純資産 / 資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

(5)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
令和元年度	1,128百万円	7,311百万円
令和2年度	1,102百万円	9,238百万円

（＊計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

一般会計等について、物件費等支出の減などにより業務活動収支の黒字が拡大したため前年度より黒字が拡大しました。

今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取組を進めます。

(6)受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	7.3%	51.7%	46.4%
令和2年度	7.4%	58.0%	52.7%

（＊計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は7％程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

一般会計等について増加した理由は、ボートレース事業収入が6億円増加したためです。全体・連結は、モーターボート競走事業会計の収益の増により、前年度と比較して上昇しています。

他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
令和元年度	96.7%	93.0%	94.3%
令和2年度	73.5%	74.7%	77.9%

(＊計算式) 純経常行政コスト／純資産変動計算書における財源

比率が100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

一般会計等、全体、連結では、前年度と比べて比率が大幅に減少しました。この理由は、新型コロナウイルス感染症対策費は臨時損失で計上されるため純経常行政コストには反映されない一方、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金は純資産変動計算書の財源となるためです。

〒745－8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834－22－8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp